

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成29年1月1日

至 平成29年3月31日

美樹工業株式会社

兵庫県姫路市東延末二丁目50番地

(E00315)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区鞠本町二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	9,099,228	9,019,809	31,436,383
経常利益 (千円)	830,903	840,539	2,038,672
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	494,282	512,547	1,273,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	540,217	555,432	1,430,810
純資産額 (千円)	10,812,091	12,106,351	11,638,386
総資産額 (千円)	28,657,421	28,906,853	27,378,766
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	45.20	46.88	116.44
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	36.2	36.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、当社の設備事業セグメントにおいて前期中に大型の太陽光発電所工事がほぼ完成し繰越工事高が減少した影響により売上高が減少しましたが、建設事業セグメントにおいて収益性の高い大型工事の完成があった影響等から売上高はほぼ横這いとなり、前年同期比0.9%減の9,019,809千円となりました。

利益につきましては、建設事業セグメントで完成した物件の収益が確保できたことに加え、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において工事原価の低減を図ることができた影響等により、営業利益は前年同期比0.3%増の841,494千円、経常利益は前年同期比1.2%増の840,539千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.7%増の512,547千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、収益性の高い大型工事の完成に伴い、売上高は前年同期比40.2%増の3,338,215千円、営業利益は前年同期比79.5%増の393,769千円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、太陽光関連等の大型工事が前期でほぼ一巡した影響により売上高は前年同期比43.3%減の1,344,880千円、営業利益は前年同期比61.1%減の115,350千円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いで推移し前年同期比0.1増の3,766,042千円となりましたが、原価の低減や販管費の抑制により営業利益は前年同期比24.0%増の177,320千円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して仲介手数料売上が減少した影響等から、売上高は前年同期比3.1%減の401,723千円、営業利益は前年同期比21.4%減の98,636千円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いで推移し前年同期比0.6%減の168,948千円となりました。営業利益につきましては、当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少等により、前年同期比12.4%増の53,160千円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、工事完成物件の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、28,906,853千円（前連結会計年度末は27,378,766千円）となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、工事代金の支払や販売用不動産の取得に伴い借入金が増加した影響等から、16,800,502千円（前連結会計年度末は15,740,379千円）となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により12,106,351千円（前連結会計年度末は11,638,386千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年7月1日）をもって、発行可能株式総数を4,000,000株とする旨が承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年5月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	—	—

(注) 平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年7月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	11,532,630	—	764,815	—	705,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,922,000	10,922	同上
単元未満株式	普通株式 11,630	—	—
発行済株式総数	11,532,630	—	—
総株主の議決権	—	10,922	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	599,000	—	599,000	5.19
計	—	599,000	—	599,000	5.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,134,655	1,696,514
受取手形・完成工事未収入金等	2,467,231	4,532,848
たな卸資産	3,350,741	3,306,072
預け金	410,375	372,223
繰延税金資産	133,283	131,620
その他	219,463	306,738
貸倒引当金	△1,685	△3,161
流動資産合計	8,714,065	10,342,855
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,419,016	5,439,246
機械・運搬具（純額）	1,156,811	1,120,362
工具器具・備品（純額）	730,773	733,453
土地	9,433,597	9,433,597
リース資産（純額）	250,415	219,217
建設仮勘定	82,909	60,234
有形固定資産合計	17,073,525	17,006,112
無形固定資産		
のれん	160,000	150,000
その他	80,580	74,793
無形固定資産合計	240,580	224,793
投資その他の資産		
投資有価証券	550,587	551,544
破産更生債権等	31,282	2,413
繰延税金資産	303,615	275,648
その他	560,647	574,359
貸倒引当金	△95,537	△70,874
投資その他の資産合計	1,350,595	1,333,092
固定資産合計	18,664,701	18,563,997
資産合計	27,378,766	28,906,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,885,147	2,000,078
短期借入金	2,625,000	3,467,500
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,294,270	1,893,446
リース債務	134,971	129,284
未払法人税等	352,104	258,235
未成工事受入金	1,614,974	1,480,222
賞与引当金	140,749	253,279
役員賞与引当金	21,000	9,000
完成工事補償引当金	136,905	136,705
工事損失引当金	61,239	38,579
資産除去債務	27,497	29,998
その他	881,997	766,645
流動負債合計	9,375,857	10,462,975
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	4,986,624	4,719,096
リース債務	182,825	152,294
退職給付に係る負債	430,476	427,009
役員退職慰労引当金	93,741	94,353
資産除去債務	237,269	239,578
その他	433,585	405,196
固定負債合計	6,364,522	6,337,527
負債合計	15,740,379	16,800,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	8,614,575	9,039,654
自己株式	△109,594	△109,594
株主資本合計	9,975,621	10,400,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,054	60,079
退職給付に係る調整累計額	△691	△1,532
その他の包括利益累計額合計	71,363	58,547
非支配株主持分	1,591,402	1,647,103
純資産合計	11,638,386	12,106,351
負債純資産合計	27,378,766	28,906,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,099,228	9,019,809
売上原価	6,966,454	6,904,079
売上総利益	2,132,774	2,115,729
販売費及び一般管理費	1,293,946	1,274,235
営業利益	838,827	841,494
営業外収益		
受取利息	2,524	2,742
受取配当金	—	766
持分法による投資利益	3,421	17,463
その他	5,014	4,660
営業外収益合計	10,959	25,631
営業外費用		
支払利息	15,216	10,780
社債利息	181	101
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	—	4,205
その他	484	8,499
営業外費用合計	18,882	26,586
経常利益	830,903	840,539
特別利益		
固定資産売却益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産除却損	5,415	7,536
特別損失合計	5,415	7,536
税金等調整前四半期純利益	825,588	833,003
法人税等合計	284,369	264,755
四半期純利益	541,219	568,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,936	55,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	494,282	512,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	541,219	568,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,956	△11,974
退職給付に係る調整額	6,954	△840
その他の包括利益合計	△1,001	△12,815
四半期包括利益	540,217	555,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,281	499,731
非支配株主に係る四半期包括利益	46,936	55,700

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,205,330千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	868,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	197,215千円	168,601千円
のれんの償却額	10,000	10,000

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,743	4.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,468	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	2,381,704	2,371,230	3,761,664	414,647	8,929,247	169,980	9,099,228	—	9,099,228
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45	99,127	2,008	2,517	103,697	—	103,697	△103,697	—
計	2,381,749	2,470,357	3,763,673	417,164	9,032,945	169,980	9,202,926	△103,697	9,099,228
セグメント利益	219,421	296,413	143,045	125,510	784,390	47,312	831,703	7,123	838,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設」セグメントにおいて、当社が下村建設株式会社より事業の一部を平成28年1月1日付で譲受けたことに伴いのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては200,000千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,338,215	1,344,880	3,766,042	401,723	8,850,861	168,948	9,019,809	—	9,019,809
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	99,325	2,008	2,605	103,962	—	103,962	△103,962	—
計	3,338,238	1,444,206	3,768,050	404,328	8,954,823	168,948	9,123,771	△103,962	9,019,809
セグメント利益	393,769	115,350	177,320	98,636	785,077	53,160	838,238	3,255	841,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円20銭	46円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	494,282	512,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	494,282	512,547
普通株式の期中平均株式数(株)	10,935,996	10,933,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。